

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社常陽銀行

【英訳名】 The Joyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 鬼澤邦夫

【本店の所在の場所】 水戸市南町2丁目5番5号

【電話番号】 水戸(029)231-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 笹島律夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号  
株式会社常陽銀行 経営企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3272-8791

【事務連絡者氏名】 経営企画部東京事務所長 小野博史

【縦覧に供する場所】 株式会社常陽銀行 東京営業部  
(東京都中央区八重洲2丁目7番2号)  
株式会社常陽銀行 福島支店  
(福島市本町6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社常陽銀行福島支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	46,886	41,778	193,394
うち信託報酬	百万円	11	9	22
経常利益	百万円	7,008	3,349	1,995
四半期純利益	百万円	6,275	3,231	—
当期純利益	百万円	—	—	5,178
純資産額	百万円	437,677	405,806	374,881
総資産額	百万円	7,487,195	7,469,553	7,414,285
1株当たり純資産額	円	556.59	523.25	483.21
1株当たり四半期純利益 金額	円	8.00	4.18	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	6.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.8	5.4	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,528	109,598	△112,937
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,194	△128,777	164,271
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,191	△3,107	△11,493
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	138,286	131,258	153,550
従業員数	人	3,894	3,975	3,790
信託財産額	百万円	2,411	2,446	2,439

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,975 [2,095]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,506人、並びに執行役員12人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	3,554 [1,717]
---------	------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,970人、並びに執行役員12人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当行及び当行の連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結会社)が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、資金運用収益が前第1四半期連結会計期間比38億円減少の301億63百万円、役務取引等収益が前第1四半期連結会計期間比2億円減少の59億39百万円、その他経常収益が前第1四半期連結会計期間比6億円減少の52億28百万円となったことなどから前第1四半期連結会計期間比51億円減少の417億78百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用が前第1四半期連結会計期間比38億円減少の34億91百万円、営業経費が前第1四半期連結会計期間比1億円増加の194億52百万円、その他経常費用が前第1四半期連結会計期間比10億円増加の107億60百万円となったことなどから前第1四半期連結会計期間比14億円減少の384億29百万円となりました。以上により、経常利益は前第1四半期連結会計期間比36億円減少の33億49百万円となりました。

特別利益は償却債権取立益3億20百万円の計上等により前第1四半期連結会計期間比3億円減少の3億20百万円、特別損失は固定資産処分損1億35百万円等により前第1四半期連結会計期間比65百万円増加の1億59百万円となり、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比30億円減少の32億31百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、貸出金は減少しましたが有価証券や預け金が増加したことなどから、平成20年度末比552億円増加し7兆4,695億円となりました。

負債につきましては、コールマネーが減少しましたが、預金が増加したことなどから、平成20年度末比243億円増加し7兆637億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、平成20年度末比309億円増加し4,058億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支については、国内業務部門で256億39百万円、国際業務部門で10億27百万円、全体では266億72百万円となりました。また、役務取引等収支については、国内業務部門で49億16百万円、国際業務部門で16百万円、全体では42億89百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	25,344	1,344	9	26,697
	当第1四半期連結会計期間	25,639	1,027	4	26,672
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	30,779	3,817	△581	34,015
	当第1四半期連結会計期間	29,017	1,491	△344	30,163
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	5,435	2,473	△590	7,317
	当第1四半期連結会計期間	3,377	463	349	3,491
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	11	—	—	11
	当第1四半期連結会計期間	9	—	—	9
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	5,543	5	△1,001	4,547
	当第1四半期連結会計期間	4,916	16	△643	4,289
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	7,379	43	△1,215	6,206
	当第1四半期連結会計期間	6,744	39	△844	5,939
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,836	38	△214	1,659
	当第1四半期連結会計期間	1,827	22	△200	1,650
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	101	11	—	112
	当第1四半期連結会計期間	115	21	—	136
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	101	11	—	112
	当第1四半期連結会計期間	115	21	—	136
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	503	△1,744	—	△1,241
	当第1四半期連結会計期間	19	△2,794	—	△2,775
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	503	146	—	649
	当第1四半期連結会計期間	45	255	—	300
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	1,890	—	1,890
	当第1四半期連結会計期間	25	3,049	—	3,075

- (注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下、国内(連結)子会社という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」は当行国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。  
 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間2百万円、当第1四半期連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が67億44百万円、国際業務部門が39百万円となり、相殺消去を行った合計で59億39百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が18億27百万円、国際業務部門が22百万円となり、相殺消去を行った合計で16億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	7,379	43	△1,215	6,206
	当第1四半期連結会計期間	6,744	39	△844	5,939
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,522	—	△9	1,512
	当第1四半期連結会計期間	1,590	—	△8	1,581
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	1,687	39	△6	1,720
	当第1四半期連結会計期間	1,648	37	△6	1,678
うち信託関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	900	—	△7	892
	当第1四半期連結会計期間	520	—	△2	518
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	561	—	△0	561
	当第1四半期連結会計期間	746	—	△0	746
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	281	—	△0	281
	当第1四半期連結会計期間	267	—	△0	267
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	679	3	△217	465
	当第1四半期連結会計期間	667	2	△207	462
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	1,836	38	△214	1,659
	当第1四半期連結会計期間	1,827	22	△200	1,650
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	325	12	—	338
	当第1四半期連結会計期間	311	7	—	319

- (注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に66百万円、特定金融派生商品収益に43百万円、その他の特定取引収益に5百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に21百万円計上いたしました。

特定取引費用は、計上しておりません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	101	11	—	112
	当第1四半期連結会計期間	115	21	—	136
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	48	11	—	60
	当第1四半期連結会計期間	66	21	—	87
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	15	—	—	15
	当第1四半期連結会計期間	43	—	—	43
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	37	—	—	37
	当第1四半期連結会計期間	5	—	—	5
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行国内店及び国内(連結)子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,538,399	72,678	△15,267	6,595,811
	当第1四半期連結会計期間	6,655,934	68,330	△15,612	6,708,651
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,614,544	—	△5,877	3,608,667
	当第1四半期連結会計期間	3,692,181	—	△3,193	3,688,988
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,825,620	—	△9,390	2,816,230
	当第1四半期連結会計期間	2,868,239	—	△12,410	2,855,829
うちその他	前第1四半期連結会計期間	98,234	72,678	—	170,912
	当第1四半期連結会計期間	95,512	68,330	△9	163,833
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	69,515	—	△4,680	64,835
	当第1四半期連結会計期間	63,842	—	3,680	60,162
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,607,914	72,678	△19,947	6,660,646
	当第1四半期連結会計期間	6,719,777	68,330	19,292	6,768,814

(注) 1 「国内業務部門」は、当行の国内店及び国内(連結)子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,636,197	100.00
製造業	605,405	13.06
農業	15,233	0.33
林業	113	0.00
漁業	2,774	0.06
鉱業	13,678	0.29
建設業	178,684	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	38,327	0.83
情報通信業	27,352	0.59
運輸業	99,881	2.15
卸売・小売業	634,089	13.68
金融・保険業	174,641	3.77
不動産業	671,723	14.49
各種サービス業	543,233	11.72
地方公共団体	580,685	12.52
その他	1,050,371	22.66
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	4,636,197	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

業種別	平成21年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,805,019	100.00
製造業	703,070	14.63
農業・林業	15,973	0.33
漁業	3,232	0.07
鉱業・採石業・砂利採取業	17,802	0.37
建設業	173,840	3.62
電気・ガス・熱供給・水道業	41,776	0.87
情報通信業	37,228	0.78
運輸業・郵便業	112,741	2.35
卸売業・小売業	636,554	13.25
金融業・保険業	145,221	3.02
不動産業・物品貸貸業	786,247	16.36
医療・福祉等サービス業	382,159	7.95
地方公共団体	680,966	14.17
その他	1,068,205	22.23
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	4,805,019	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内(連結)子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	—	—	1	0.06
信託受益権	118	4.85	117	4.83
有形固定資産	2,091	85.47	2,091	85.73
無形固定資産	115	4.71	115	4.73
その他債権	—	—	4	0.19
銀行勘定貸	5	0.23	14	0.59
現金預け金	116	4.74	94	3.87
合計	2,446	100.00	2,439	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	51	2.10	51	2.12
包括信託	2,395	97.90	2,387	97.88
合計	2,446	100.00	2,439	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 一百万円、当第1四半期連結会計期間末 一百万円

2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加や貸出金の減少等を主因に1,095億円の収入となりました。前第1四半期連結会計期間との比較では、930億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券関係の支出増加を主因に1,287億円の支出となりました。前第1四半期連結会計期間との比較では、1,399億円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により31億円の支出となりました。前第1四半期連結会計期間との比較では、84百万円の増加となりました。

以上の結果、第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は222億円減少して、1,312億円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務、リース業務

該当ありません。

その他業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建物延面積 (m <sup>2</sup> )	完了年月
国内 連結 子会社	常陽施設 管理株式 会社	大洗保養所	茨城県 東茨城郡 大洗町	賃貸保養所	4,942.79	2,939.87	平成21年4月

(注) 事業の種類別セグメントについては、銀行業務、リース業務及びその他業務に区分しており、国内連結子会社はリース業務とその他業務として計上しております。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,167,515,000
計	2,167,515,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	822,231,875	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	822,231,875	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	822,231	—	85,113,078	—	58,574,006

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であったノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズは上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となったことが判明しました。

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	10,465	1.27

また、当第1四半期会計期間において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年4月17日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行としての当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	40,971	4.98

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,286,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 767,649,000	767,649	同上
単元未満株式	普通株式 5,296,875	—	同上
発行済株式総数	822,231,875	—	—
総株主の議決権	—	767,649	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株及び800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式544株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	49,286,000	—	49,286,000	5.99
計	—	49,286,000	—	49,286,000	5.99

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	479	480	506
最低(円)	427	444	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	194,062	179,030
コールローン及び買入手形	27,125	26,729
買入金銭債権	52,237	54,063
特定取引資産	2,940	9,578
有価証券	※2, ※5 2,149,327	※2, ※5 1,975,080
貸出金	※1, ※3 4,805,019	※1, ※3 4,911,988
外国為替	2,095	1,316
リース債権及びリース投資資産	※2 31,088	※2 31,742
その他資産	※2 76,093	※2 70,500
有形固定資産	※4 96,555	※4 97,394
無形固定資産	7,130	7,124
繰延税金資産	37,565	57,654
支払承諾見返	26,454	28,552
貸倒引当金	△38,095	△36,422
投資損失引当金	△48	△48
<b>資産の部合計</b>	<b>7,469,553</b>	<b>7,414,285</b>
<b>負債の部</b>		
預金	6,708,651	※2 6,547,452
譲渡性預金	60,162	99,360
コールマネー及び売渡手形	10,000	※2 111,947
債券貸借取引受入担保金	69,986	※2 73,649
特定取引負債	349	270
借入金	※2 84,525	※2 80,885
外国為替	268	185
社債	15,000	15,000
信託勘定借	5	14
その他負債	63,995	57,282
退職給付引当金	4,266	4,219
役員退職慰労引当金	14	742
睡眠預金払戻損失引当金	1,315	1,333
ポイント引当金	120	102
利息返還損失引当金	8	8
偶発損失引当金	1,891	1,623
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	14,004	14,007
負ののれん	2,725	2,765
支払承諾	26,454	28,552
<b>負債の部合計</b>	<b>7,063,746</b>	<b>7,039,404</b>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	254,297	254,154
自己株式	△26,818	△26,804
株主資本合計	371,165	371,036
その他有価証券評価差額金	24,353	△6,397
繰延ヘッジ損益	△1,805	△1,868
土地再評価差額金	10,734	10,739
評価・換算差額等合計	33,281	2,474
少数株主持分	1,358	1,369
純資産の部合計	405,806	374,881
負債及び純資産の部合計	7,469,553	7,414,285

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	46,886	41,778
資金運用収益	34,015	30,163
(うち貸出金利息)	23,829	22,972
(うち有価証券利息配当金)	9,616	6,834
信託報酬	11	9
役務取引等収益	6,206	5,939
特定取引収益	112	136
その他業務収益	649	300
その他経常収益	5,889	5,228
経常費用	39,878	38,429
資金調達費用	7,317	3,491
(うち預金利息)	4,500	2,663
役務取引等費用	1,659	1,650
その他業務費用	1,890	3,075
営業経費	19,286	19,452
その他経常費用	※1 9,723	※1 10,760
経常利益	7,008	3,349
特別利益	698	320
償却債権取立益	648	320
その他の特別利益	49	—
特別損失	94	159
固定資産処分損	70	135
減損損失	23	24
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	7,612	3,509
法人税、住民税及び事業税	1,259	206
法人税等調整額	52	85
法人税等合計		291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△13
四半期純利益	6,275	3,231

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,612	3,509
減価償却費	1,085	1,420
減損損失	23	24
負ののれん償却額	△39	△39
貸倒引当金の増減(△)	△45	1,673
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△728
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△15	△18
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△67	17
偶発損失引当金の増減(△)	254	267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	46
資金運用収益	△34,833	△31,022
資金調達費用	7,317	3,491
有価証券関係損益(△)	2,858	3,802
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△41	—
為替差損益(△は益)	△17,992	△666
固定資産処分損益(△は益)	70	135
特定取引資産の純増(△)減	△3,480	6,638
特定取引負債の純増減(△)	△87	79
リース投資資産の増減額(△は増加)	722	654
貸出金の純増(△)減	△981	106,968
預金の純増減(△)	255,691	161,199
譲渡性預金の純増減(△)	19,423	△39,197
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△438	3,640
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△24,889	△37,324
コールローン等の純増(△)減	△46,531	1,430
コールマネー等の純増減(△)	△55,863	△101,947
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△119,325	△3,662
外国為替(資産)の純増(△)減	△108	△779
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	82
信託勘定借の純増減(△)	76	△8
資金運用による収入	30,366	27,183
資金調達による支出	△5,782	△3,582
その他	5,672	6,802
小計	20,562	110,091
法人税等の支払額	△4,033	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,528	109,598



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△138,085	△198,782
有価証券の売却による収入	26,873	15,214
有価証券の償還による収入	123,105	55,792
有形固定資産の取得による支出	△714	△524
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	—	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,194	△128,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,136	△3,091
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△75	△18
自己株式の売却による収入	20	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,191	△3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,560	△22,292
現金及び現金同等物の期首残高	113,725	153,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,286	131,258

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前連結会計年度末より連結決算日の市場価格等に基づき評価する方法から連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。そのため、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で評価方法が異なっております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の評価方法を適用した場合、当該期間のその他経常費用は42百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は42百万円それぞれ増加します。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>8,374百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>97,242百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,943百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>15,531百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>274,013百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,380百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金3,875百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,812百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,477百万円あります。</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,450,086百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,003,115百万円あります。</p>	破綻先債権額	8,374百万円	延滞債権額	97,242百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,943百万円	貸出条件緩和債権額	15,531百万円	有価証券	274,013百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>9,171百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>96,420百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,474百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>310,042百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>21,850百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>73,649百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券100,091百万円を差し入れております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、借入金4,235百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,432百万円あります。</p> <p>※3 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,441,272百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,300,738百万円あります。</p>	破綻先債権額	9,171百万円	延滞債権額	96,420百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,437百万円	貸出条件緩和債権額	16,474百万円	有価証券	310,042百万円	預金	21,850百万円	コールマネー	35,000百万円	債券貸借取引受入担保金	73,649百万円	借入金	10,000百万円
破綻先債権額	8,374百万円																												
延滞債権額	97,242百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	2,943百万円																												
貸出条件緩和債権額	15,531百万円																												
有価証券	274,013百万円																												
破綻先債権額	9,171百万円																												
延滞債権額	96,420百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	2,437百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,474百万円																												
有価証券	310,042百万円																												
預金	21,850百万円																												
コールマネー	35,000百万円																												
債券貸借取引受入担保金	73,649百万円																												
借入金	10,000百万円																												

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※4 有形固定資産の減価償却累計額 102,852百万円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 103,618百万円
※5 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,250百万円であります。	※5 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は21,766百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却3,461百万円、貸倒引当金繰入額213百万円、及び株式等償却700百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却3,167百万円、貸倒引当金繰入額2,617百万円、及び株式等償却26百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在	平成21年6月30日現在
現金預け金勘定 185,702	現金預け金勘定 194,062
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金 $\Delta$ 47,416	当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金 $\Delta$ 62,804
現金及び現金同等物 138,286	現金及び現金同等物 131,258

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第1四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	822,231
合計	822,231
自己株式	
普通株式	49,286
合計	49,286

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,091	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	41,390	4,266	1,230	46,886	—	46,886
(2) セグメント間の内部 経常収益	139	476	1,405	2,021	(2,021)	—
計	41,529	4,743	2,635	48,908	(2,021)	46,886
経常利益(△は経常損失)	7,003	254	△198	7,059	(50)	7,008

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	36,630	3,994	1,154	41,778	—	41,778
(2) セグメント間の内部 経常収益	204	387	1,125	1,717	(1,717)	—
計	36,834	4,381	2,280	43,496	(1,717)	41,778
経常利益(△は経常損失)	3,351	120	△7	3,464	(115)	3,349

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。  
2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	28,015	28,016	1
国債	—	—	—
地方債	265	270	5
社債	27,750	27,746	△4
その他	7,310	7,236	△73
外国債券	—	—	—
その他	7,310	7,236	△73
合計	35,325	35,253	△72

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	144,887	175,853	30,966
債券	1,708,899	1,727,483	18,584
国債	932,294	941,582	9,288
地方債	404,875	411,673	6,797
社債	371,728	374,227	2,498
その他	252,204	240,003	△12,200
外国債券	187,638	181,825	△5,813
その他	64,565	58,178	△6,387
合計	2,105,990	2,143,340	37,350

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前連結会計年度末より連結決算日の市場価格等に基づき評価する方法から連結決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。そのため、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で評価方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の評価方法を適用した場合、当該期間のその他経常費用は42百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益は42百万円それぞれ増加します。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当第1四半期連結会計期間における減損処理額は、16百万円（うち、株式16百万円、債券一百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当第1四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

(追加情報)

変動利付国債については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品であるローン担保証券等のうち、減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず、担保資産の健全性が保たれており今後も継続して保有する銘柄については合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額はディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

II 前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
債券	28,747	26,777	△1,969	7	1,977
国債	—	—	—	—	—
地方債	481	488	7	7	—
社債	28,266	26,288	△1,977	0	1,977
その他	8,763	8,398	△365	0	365
外国債券	1,000	718	△281	—	281
その他	7,763	7,679	△84	0	84
合計	37,510	35,175	△2,335	8	2,343

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	145,511	141,934	△3,576	16,788	20,364
債券	1,547,609	1,557,578	9,968	11,368	1,400
国債	783,247	788,617	5,369	5,770	400
地方債	392,827	396,845	4,017	4,025	8
社債	371,534	372,115	581	1,573	991
その他	290,239	271,158	△19,081	1,454	20,536
外国債券	222,859	212,339	△10,520	616	11,137
その他	67,379	58,819	△8,560	837	9,398
合計	1,983,360	1,970,671	△12,689	29,612	42,301

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の期末時価については、従来、連結決算日の市場価格等に基づく価額により評価する方法によっておりました。しかしながら、国内株式価格等が日々著しく変動しており、今後もそうしたことが想定されるため、その他有価証券に区分されている中長期の運用を目的としている時価のある国内株式及び国内投資信託は、当連結会計年度末から、市場価格の日々の著しい変動の影響が及ばないようにするため、連結決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づき評価する方法に変更しております。

この変更により、「有価証券」は3,317百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,558百万円それぞれ減少し、「繰延税金資産」は941百万円増加しております。当連結会計年度のその他経常費用は817百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は817百万円それぞれ減少しております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、39,687百万円(うち、債券33,508百万円、株式6,178百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の趣旨に基づき、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については、当連結会計年度末における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

### (追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は9,497百万円増加、「繰延税金資産」は3,829百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,668百万円増加しております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

証券化商品については、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価額等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価額をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価額等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が4,018百万円、「その他有価証券評価差額金」が15百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」が10百万円減少しております。また、その他業務費用が3,993百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益が3,993百万円増加しております。なお、対象となる有価証券はローン担保証券等のうち減損処理を実施したものを除き、外部格付の低下が認められず担保資産の健全性が保たれており、今後も継続して保有する銘柄であります。合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等が主な価格決定変数であります。

### (金銭の信託関係)

#### I 当第1四半期連結会計期間末

該当ありません。

#### II 前連結会計年度末

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

I 当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	234,811	228	228
	金利オプション	—	—	—
	キャップ	6,842	△0	54
	スワップション	90,702	△0	182
	その他	—	—	—
	合計	—	227	465

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	761,671	1,108	1,108
	為替予約	9,719	63	63
	通貨オプション	6,513	0	55
	その他	—	—	—
	合計	—	1,172	1,227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	271	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△4	△4

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

## II 前連結会計期間末

### (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	116,419	37,752	343	343
	受取変動・支払固定	116,419	37,752	△137	△137
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	3,734	2,946	△5	115
	買建	3,734	2,946	5	△59
	スワップション				
	売建	40,700	3,770	△115	87
買建	40,700	3,770	115	115	
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	205	465

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

### (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	774,202	635,443	1,188	1,188
	為替予約				
	売建	6,367	1,805	576	576
	買建	6,581	1,739	△476	△476
	通貨オプション				
	売建	3,161	1,918	△188	△100
	買建	3,161	1,918	189	154
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	1,287	1,341

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	277	—	1	1
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
2 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)  
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	523.25	483.21

2 1株当たり四半期純利益金額

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.00	4.18

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	6,275	3,231
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,275	3,231
普通株式の四半期中平均株式数	千株	784,154	772,963

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(1) 重要な子会社の解散</p> <p>当行は、平成20年7月22日開催の取締役会において、当行の連結子会社である常陽スタッフサービス株式会社について、平成20年9月30日をもって解散することを決議いたしました。</p> <p>1 解散の理由</p> <p>常陽スタッフサービス株式会社は、当行グループ内の円滑な人材供給を目的として平成3年に設立しましたが、人事面での機動性向上や幅広い就業機会の提供を考慮し当行グループ各社による直接雇用とすることから解散を決定しました。</p> <p>2 当該子会社の概要</p> <p>①名称 常陽スタッフサービス株式会社 ②事業の内容 人材派遣業務 ③持分比率 当行100%</p> <p>3 解散予定日 平成20年9月30日</p> <p>4 当該子会社の状況 (平成20年6月30日現在)</p> <p>資産合計 274百万円 負債合計 130百万円 純資産合計 144百万円</p> <p>5 今後の見通し</p> <p>当該子会社解散が業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) その他</p> <p>当行は平成20年7月8日に水戸労働基準監督署より、時間外労働に対する実態調査および割増賃金の支払いについて指導を受けました。</p> <p>今後の実態調査の結果次第では、遡及是正による割増賃金の支払いが発生する可能性があります。現在調査中であり、その金額等については不明です。</p>	<p>該当ありません。</p>

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

株式会社常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年7月8日に労働基準監督署より、時間外労働に対する実態調査及び割増賃金の支払いについて指導を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社常陽銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社常陽銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社常陽銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。